

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県美浜町

本事業の担当部局名 まちづくり推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	美浜町結婚新生活応援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和4年度			
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 美浜町では人口減少対策に取り組むための方針として、令和7年度に「美浜町人口ビジョン」および「第2期美浜創生総合戦略」と「美浜町総合振興計画」の統合を行い、本計画に基づき各種人口減少対策に取り組んでいる。 保護者の多様な就労形態やニーズに対応し、保育サービスや放課後児童クラブ等のさらなる充実を図ることで、仕事と子育てを両立できる環境の整備に努めます。質の高い保育・教育環境の提供を通じて、若い世代が安心して子どもを産み育て、自分らしいライフスタイルを実現できる土台を構築する。</p> <p><本個別事業の位置付け></p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input checked="" type="radio"/>	住宅賃借費用	<input checked="" type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円以下						
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
賃借費用については、敷金、礼金、仲介手数料のみを対象とする。								

2. 申請見込

①新規世帯見込	3		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

直近実績に基づき算出
R6年度:2件

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	0	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3世帯×300,000円=900,000円
(年齢に関わらず1件当たり上限300,000円)

3. 広報の実施予定

ホームページ、広報等で周知予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		美浜町は子育てしやすいまちだと思う割合		%	93.0 (R17年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.96 (R6)	
	婚姻件数		件	---	
婚姻率			---		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	3 (R8年度)	0 (R7年度見込み)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	50 (R7年度見込み)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R8年度)	0 (R7年度見込み)	